

2016年京都アグロエコロジー宣言・日本語訳

2016年5月31日

(正本は英語版)

今日の日本は、数多くの社会・経済問題と、環境の深刻な危機に直面しています。出生率の低迷、若者の大都市流出に伴う農村部の人口減少、若年層における雇用の不安定化、そして収入格差の増大などが大きな社会問題となっています。また、気候変動や、都市化の進行と大規模開発事業に伴う自然・文化景観の破壊が、人々の生活を脅かしています。さらに、2011年の東日本大震災とそれに続く福島第一原発事故の結果、多くの人々が食の安全と食の自給について考えざるを得ない状況が生じています。これらの社会・環境問題は互いにつながっていることから、人間と環境の間にレジリエントな（弾力性のある）新しい相互関係を構築し、長期的持続可能性を促進するための行動の見通しが必要です。その一環として、有機農業やアグロエコロジーの実践にもとづいた、農薬や化学肥料など外部からの投入物に依存しない、地域に根ざした食料システムを推進することが、重要な鍵を握ります。

日本における有機農業促進の動きは、1970年代以降に次第に盛んになり、その動きは、それに続いた草の根の消費者運動に支えられてきました。食の安全に関する近年の関心の高まりと合わせて、このような歴史的脈絡は、新しい食料システムを構築する際の基盤となります。

総合地球環境学研究所の小規模経済プロジェクトでは、2016年5月に、京都において、アグロエコロジーに関するワークショップや講演会などを連続して主催しました。これらのイベントの参加者は総計で90名余り、参加者の内訳は、大学研究者、農家や消費者の方、NGO、NPO関係者など多岐にわたります。より持続可能で弾力性のある食料自給システムの実現を旨としてアグロエコロジーの実践を推進するにあたって、日本ではどのような困難と可能性が考えられるのか、一か月にわたって、プロジェクト・メンバーとともに活発な議論が交わされました。その結果、73名の方が下記の提言に賛同しました。

アグロエコロジーにもとづいた日本における食料の生産・分配・消費システムに関する行動指向型提言

<アグロエコロジーの定義と特徴>

アグロエコロジーとは、伝統知と科学知にもとづいた超学際的なアプローチであり、その目的は、生産性が高く、生物学的に多様で、かつレジリエントな小規模な農業システムを設計・管理することです。アグロエコロジーにもとづいた農業システムの特徴は、経済的に採算がとれ、社会的に公正であり、文化的に多様であり、環境に過重な負荷をかけないことです。アグロエコロジーの鍵となる三つの原則は、多様性・ネットワークング・主権です¹⁾。

<提言>

1. 地域に根ざした環境配慮型の持続可能な市場システムを通じて、大企業に支配されない、農村と都市との結びつきを復活させること。

2. 環境・農民・消費者運動、その他の社会運動の活性化を通じて、アグロエコロジーの目標達成のための方策を推進すること。
3. 社会学者・自然科学者に対して、女性や若者を含めた農村・都市社会双方の利益となる参加型・超学際型の研究・教育プログラムをともなうアグロエコロジー運動への支持を呼びかけること。
4. 地方自治体や国の政策立案者に対し、健康的な食の生産・分配・消費を民主化する新しい食のシステムに向けた実現への努力をうながすこと。
5. 海外の各国・各地域におけるアグロエコロジー運動と国際的な連携をはかること。

注

- 1) ここで言う主権とは、地域や地方ごとにおける食料生産の自律性、エネルギーの自給自足、技術の独立性を指します。